

Topics 1

お産のピンチに

迅速な救急搬送を

▶昨年に、脳内出血を起こした妊婦が8つの病院に搬送受入を断られた後、都立墨東病院で亡くなったことが大きく報道されたことから、深刻な産科医師不足が露呈しました。

民主党が、医師の激務緩和・手当補助、事務補助クレークの配置など緊急の対策を求め続けてきた結果、都は来年度から取り組むこととなりました。

さらに、産科では急変した妊婦を抱えた医師が、電話で搬送先を探していた事実も発覚。

そこで民主党は、妊婦を迅速に搬送するためには、都全域で搬送先を探す司令塔機能が不可欠であり、設置を急ぐことを求めました。

都は、都全域を対象に搬送調整を行うコーディネーターを設置すると答弁しました。

Topics 3

2016年オリンピック

「平和」の聖火リレーが実現へ

▶民主党は、都が2016年にオリンピックを招致すると宣言してから、理念は世界平和の希求に重点を置き、平和都市の広島、長崎と連携すべきと訴えてきました。



今回、東京五輪の聖火リレーにおいて、反核の象徴である広島の「平和の灯」や、オリンピアの丘で採火された長崎の「誓いの火」等と結び、平和の希求を国内に広げ、世界に発信することを提案。知事も「非常に大きな印象的な効果になり、必ず実現していきたい」と意気込みを示しました。

Topics 2

制度融資のさらなる充実を

金融支援条例を可決

▶都は、中小企業への制度融資として、年間16万件、総額2兆円の融資を実施しています。民主党は、制度融資での貸し出し金利の引き下げを求めるとともに、融資を受ける際の保証料の負担軽減を求めるなど、中小企業への資金供給の円滑化に取り組んでいます。



また、都が提案している新たな金融支援条例については、一部に新銀行東京への隠れた支援策だとの指摘もありましたが、民主党は、中小企業を取り巻く厳しい経済状況に鑑み、新銀行を対象にしないことなどを求め、賛成しました。

Topics 4

築地市場の移転問題

豊洲の汚染拡大を指摘

▶都は、築地市場の移転予定地である豊洲地区での土壌汚染の詳細調査を実施していましたが、その結果、2地点から不透水層が見つかりませんでした。つまり、水を通しにくいとされる不透水層に穴が空いていたということであり、この穴を通じて、汚染地下水が拡大している可能性があります。

民主党は、豊洲が「安全」だとは到底言えないとした上で、まず「移転ありき」という姿勢を改め、多くの都民が望んでいる現在地再整備についても、改めて検討すべきだと主張しています。



国政・都政・区政に関するご要望・ご意見は…

FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

東京を変え、日本を変える。

増子ひろき 事務所

〒112-0012 文京区本郷1-34-4 桑山ビル201
TEL.03-3818-3330 FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

都政報告

ブログ更新
継続中!

<http://www.masuko.info>



ムダづかいを止め、命と生活を守る政治へ【増子都議の政策と活動を紹介します】

The Democratic Party of Japan
民主党

都議会レポート

2009 春号

【発行 都議会民主党政策調査会】
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784

MASUKO HIROKI TOGIKAI REPORT

増子ひろき

東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。スポーツが大好きな愛犬家。

東京都議会第1回定例会報告

新銀行東京
報告 4

民主党 景気・雇用対策で全力投球!

新銀行東京 旧経営陣の責任追及先送り



▲2月18日 石原東京都知事の施政方針演説

平成21年第1回定例会が閉会しました。100年に一度と言われる経済危機のなかで、都議会民主党は、公共投資の前倒しなどの景気対策や、緊急雇用対策の積み増しなどの雇用対策の充実を求めてきました。また、新銀行東京への隠れた支援策ではないかと言われていた金融支援条例の問題点を追求するとともに、中小企業や震災、医療、子育てなどの課題についても、活発な議論を展開してきました。

私たち都議会民主党は、都民の視点から、引き続き都政改革に取り組んでいく所存です。皆様のより一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

都民生活に安心をもたらす
希望ある景気対策を!!

世界同時不況の波が、中小零細企業などの実体経済や都民生活に大きな影響を及ぼしています。国は75兆円の経済対策を発表し、都も2度にわたり合計900億円超の補正予算を編成しましたが、民間需要の回復への見通しは未だ立っていません。

そこで民主党は、都民生活に安心をもたらす生活者・中小企業支援を充実させ、人材育成と就業促進を図っていくべきと訴えました。景気対策としては、耐震化やバリアフリー化などの公共投資を大胆に追加、前倒ししていくことを求めています。中長期的には、東京の成長政策を展望し、環境減税など企業へのインセンティブのほか、ものづくりを目指す人材を育成するなど、日本が力を発揮できる技術分野の研究開発への支援を行っていく必要があると主張しました。

1016億円の赤字責任の明確化を
石原知事の任命責任を問う

新銀行東京の経営責任を調査してきた外部調査報告書が2月17日に発表されました。報告書では、デフォルト金額112億円について、旧経営陣の責任だと論じていますが、新銀行は、旧経営陣を訴えるのかどうかも明言せず、責任追及を先送りしています。

また、新銀行の累積赤字1016億円の原因は、デフォルトだけでなく、ATMやシステムなど過大な物件費にあったとも指摘されており、民主党は、これら損失の内訳と責任の所在を明らかにすべきだと主張しています。

さらに、石原知事が、新銀行の取締役に都のOBを送り込んでいながら、経営状況を把握してこなかった責任を追及。現在も、大きな改善が見られていないことを指摘するとともに、新銀行からの早期撤退を求めました。

1 私立幼稚園の 安定的財源を確保せよ

私立幼稚園に対する補助金の全国順位は低いのは、小・中・高の経常費補助が公立を基準に算定しているのに対し、幼稚園については私立幼稚園の決算平均を算定しているためで今の仕組みは公私格差は正効果が少ないと思われる。私立幼稚園の安定的な財源確保に取り組むよう求めました。



2 制度融資の利子補給を 行うなど財政出動をせよ

小零細企業にとって融資の金利が低いにこしたことはありません。東京都として制度融資の低金利誘導を行うか、融資への利子補給を行うなど「真水」としての財政出動を行い中小企業を支援するよう求めました。



3 消防団活動に協力する 企業を支援せよ

消防団への入団を促進する取り組みとして、長野県が消防団活動に協力している事業所に対して行っている応援減税を東京都でも検討し、また入札契約制度における地域貢献への協力の評価を検討することを求めました。



4 オリンピック基金を中小零細 企業の資金供給に役立てよ

アメリカ発の金融危機が一気に世界に波及し、日本でも公共事業の前倒しや緊急保証制度、金利の引き下げなどが行われてきましたが、旧来型によらない対策が求められています。そこで東京都が基金として持っているオリンピック基金を金融機関に預託して運用し、中小零細企業の資金供給の円滑化を図ることを求めました。

5 木造住宅耐震化助成を 拡大せよ

文京区では根津2丁目が建物倒壊危険度5でありながら整備地域に指定されていません。木造住宅耐震化助成を受けられない危険地域を全て制度の対象にし、また最新の調査データを防災都市づくり推進計画に反映させるよう求めました。耐震助成の拡大は「真水」の経済対策として、中小零細企業の支援にもなります。



増子 ひろき 都議

平成21年 第1回定例会予算特別委員会

予算特別委員会締め括り総括質疑に立つ!!



副委員長として活躍しました



質問する増子都議

6 歴史的建造物保存の 仕組みを検討せよ

東京中央郵便局の建て替えで歴史的建造物の保存のありかが注目される中、地区全体として歴史的環境保全を行う制度、開発権を移転する制度など多様な手法による歴史的建造物の保全・活用を提案しました。



7 築地市場の財政状況と 移転について都民に説明せよ

市場用地はそもそも一般会計から現物出資されたものであり、新市場の建設費用で築地の売却益をあてにするのであれば、都民に対して説明責任を果たすべきです。また移転問題について、シンポジウムや公開討論会の開催を求めました。



8 学校支援地域 本部事業を推進せよ

平成20年度から国の委託事業として始まったこの事業は、新たに補助事業となったことから継続性が出てきた。課題は学校のニーズと提供できるシーズとのコーディネートなので、それぞれの取り組みの情報交換の場を都がつくり、地域が学校を支える仕組みを作り上げるよう求めました。



9 医療連携を推進し、 転退院調整を支援せよ

3ヶ月での転院を求められる現行制度の中で、異なる機能を持った医療機関が役割分担を行い診療の流れをあらかじめ患者や家族に提示し、連携して医療を提供する地域連携クリティカルパスの普及を図り、事例の情報交換・ノウハウの標準化に取り組むよう求めました。



10 医師確保のために 女性医師を支援せよ

医師不足といわれる産科・小児科などの半数近くが女性医師で占められています。院内保育所は利用者が少なく安定的運営が見込まれないことから新たに保育手当を支給する病院や医師の就業継続を支援する保育所への補助拡大を求めました。

